

国家予算を、あなたがつくる。

# 未来国会 2017

若者のための国家デザインコンテスト

Final Round  
2017.9.23

Supported by



THE NIPPON  
FOUNDATION



# Welcome!

ようこそ、未来国会2017へ

## 「未来国会2017決勝イベント」お越しの皆さまへ

### NPO法人ドットジェイピー 「未来国会2017」代表

東北学院大学 法学部 松本 樹



「未来国会2017」決勝大会ご観覧の皆様

この度は、「未来国会2017」決勝大会にお運びいただきまして、誠にありがとうございます。  
当コンテストは、「もしあなたが総理大臣ならば」という設定のもと、30年後の国家ビジョンと10年後の政策・予算案を提案し、コンテスト形式で競い合うものです。

今回のテーマである、「極論を言え～あなたが住んでいるこの日本、誰をどのように幸せにしたいですか？そして、誰の幸せを諦めますか？～」というテーマは、学生たちの考える「幸せ」は何か、若者らしい政策とは何か、等本音を引き出すようなものとなっております。

そして、今回は全国から236名、86チームの皆様にご参加いただきました。

また、各地域の予選では北東北ブロック、南東北ブロック、茨城ブロック、関東ブロック、千葉ブロック、東海ブロック、関西ブロック、中国ブロック、北九州ブロック、南九州ブロックの計10ブロックで競い合い、86チームの中から13チームがWeb予選へと進出しました。

その後、多くの方からの投票を得て、総票数は、1024票となり、今決勝の会場にいる4チームが進出してきました。

決勝に進出した4チームの皆様は、86チームの中から激戦を勝ち上がってきたという自覚を持って正々堂々発表していただけたらと思います。

ご観覧の皆様は、未来の国民になったつもりで4チームの発表を見て、最も夢あふれるチームを選んでいただけたらと思います。

この決勝会場で、最も夢あふれる、日本の未来を語る総理大臣が決まります。

最後になりますが、お蔭様で「未来国会2017」決勝大会を盛大に開催することができました。これも偏に236名の参加者の皆様、500名の観覧の皆様、5名のゲストの皆様、ご後援機関・団体やメンターの皆様、日本財団様、のおかげでございます。無事に開催できたこと、感謝申し上げます。

それでは皆様、「未来国会2017」決勝大会をお楽しみください。

未来国会2017代表 松本樹

# Time table

本日のスケジュール

13:00	開会・オープニング
13:20	チームプレゼンテーション／ゲスト講評
15:00	パネルディスカッション
16:00	投票
16:25	結果発表
16:35	総評
17:00	閉会

# Finalist

決勝進出4チーム

※チーム名（選出ブロック名）

○福島県福島市

**FUTUPERANZA**（南東北ブロック選出）

『創ってワクドキッ！理想の未来！』

○兵庫県西宮市

**チーム三日月**（関西ブロック選出）

『食べ物に困らない国“OASIS JAPAN”』

○兵庫県西宮市

**ブラッキッシュ♡アゲハ**（関西ブロック選出）

『子ども総挑戦計画ー貧困の連鎖を止めようー』

○鹿児島県鹿児島市

**美少女戦士りこりなチーム**（南九州ブロック選出）

『「働×休＝」～休むために働こう～』

# About

「未来国会2017」とは

## 「未来国会2017」とは

気づいたら、日本は還暦を迎えないと、  
総理大臣になれない国になっていた。

伊藤博文から現内閣総理大臣まで、歴代の内閣総理大臣が、  
総理の椅子に座った就任時の年齢を平均すると、  
60歳を超えてしまいます。これは何を意味するのでしょうか？

「政治家になっても、自分のやりたいことができない」  
「世代交代が起きるまで政治は変わることがない」

そういう思い込みを国民にもたせてしまい、  
日本を変える政治家として挑戦しようという若者の気持ちを萎えさせてしまう。

こんな日本じゃいけない。

若くても、総理の椅子を狙えるような、  
この国を根こそぎ変えてしまうような若者を  
『新しい総理大臣』として僕らの世代から輩出しよう

当コンテストは、この国を変えたいと志す若者の鼓動を社会に伝える場です。



未来国会2017



### 「未来国会・未来自治体のあゆみ」

「批判よりも提案を」というスタンスのもとに「未来国会」は『もし自分が総理大臣だったら国家予算をどのように作るか』『未来自治体』は『もし自分が首長だったら自治体予算をどのように作るか』というテーマで、時代を担う若者（主に大学生）が未来の国家や街のビジョンを掲げ、それを政策・予算にまで落とし込み、「若者らしい斬新かつ、現実性を備えた夢」をコンテスト形式で競い合う提案型プログラムです。



未来国会 - 日本の未来はあなたがつくる -

2010年より計8回開催。夏休みの2ヶ月間をかけ、「もしあなたが総理大臣だったら」というテーマのもと、30年後の国家ビジョン、それを実現するための10年後の政策・予算案を提案する国家デザインコンテスト。昨年8・9月開催の「未来国会2016」には過去最大・国内の政策コンテストで最大となる146名・46チームが参加。



未来自治体 - 地域の未来はあなたがつくる -

「もしあなたが首長だったら」というテーマのもと、30年後の地域ビジョン、それを実現するための10年後の自治体予算を提案する地域デザインコンテスト。2012年より、流山市、奈良市、仙台市、鎌倉市、松阪市、習志野市、笠間市、稲城市、上越市、成田市、茅ヶ崎市、浦安市、氷見市、富山県、石巻市、泉佐野市の16自治体でのべ22回開催。

また、「未来自治体」の1日での体験プログラムとして、「もし自分が首長だったら」という視点で「空港建設」などの難しい政治判断を下したり、数ある政策から自分なりの重点政策を考え、他の出場チームに向かい演説をする「自治体リーダーシミュレーション」というワークショップも実施している。



以下のゲスト5名の方々から、決勝進出チームに対して講評をいただきます。また、ゲスト5名と参加チームによる意見交換を行います。意見交換では、ゲストから任意のチームに対し、そのプラン内容について質問や意見を投げかけていただきます。



**鈴木隼人（すずきはやと）氏**  
自由民主党 衆議院議員  
認知症予防の会代表 育menサミット代表

◆経歴

1977年 東京都生まれ  
1996年 筑波大学附属駒場高等学校卒業  
2000年 東京大学卒業  
2002年 東京大学大学院修了、経済産業省入省  
2014年 経済産業省退職、衆議院議員選挙に初当選

◆役職

若者の政治参加検討チーム 主宰  
衆議院 財務金融委員会 委員  
衆議院 外務委員会 委員  
衆議院 沖縄及び北方問題に関する特別委員会 委員  
自由民主党 青年局 次長  
自由民主党 中小企業・小規模事業者政策調査委員会 会長補佐

◆社会貢献

認知症予防の会 代表  
全国認知症予防ネットワーク 主宰  
育menサミット 代表  
貧困の連鎖解消プロジェクト「Youth Aid Japanese」代表  
東日本大震災復興支援NPO「BLUE FOR JAPAN」理事

◆著書

なぜ、身のたけ起業で幸せになれるのか？



**田嶋 要（たじま かなめ）氏**  
民進党 衆議院議員  
選挙対策委員長代理

1961年生まれ。東京大学法学部卒業。1991年米国にて経営学修士（ウォートンMBA）。NTTグループ、世界銀行グループ(IFC)などで17年間の職業経験を持つ。

2002年民主党次期衆議院選公募に合格。2003年11月、第43回衆議院選挙にて初当選の後、2014年12月に行われた第47回衆議院総選挙まで5期連続の当選を果たした。

この間、民主党代表室にて岡田・前原・小沢各代表の補佐、民主党政策調査会副会長等を歴任。行政刷新会議事業仕分けメンバー、国家成長戦略策定メンバーを務め、2010年9月、第1次菅改造内閣にて経済産業大臣政務官に就任。東日本大震災発災後の2011年6月から3か月間、政府の原子力災害現地対策本部長として福島市に常駐。同9月、経済産業委員会筆頭理事、東日本大震災復興特別委員会理事に就任。 民主党における経済産業政策の責任者として自動車取得税の減免や中小企業支援税制を推進するとともに、震災復興のための多数の立法に関わる。

現在、衆議院原子力問題調査特別委員会理事、経済産業委員会、裁判官訴追委員会委員。党内では民進党選挙対策委員長代理、次の内閣ネクスト経済産業大臣およびエネルギー環境調査会事務局長を担い、経済産業政策、特にエネルギー問題と地域社会の自律的成長・活性化に注力している。また安全・安心な社会の実現につながる再犯防止、社会的養護が必要な子どもたちがより家庭的な環境で育つことができるようにするための特別養子縁組制度の拡充などの分野に取り組み、いずれも超党派での連帯をリードし、議員立法を実現した。

3児の父。趣味は旅行、声楽、ダイビング、読書、テニス。座右の銘「足るを知る」（「知足」）。



## 与良 正男 (よら まさお)氏

毎日新聞専門編集委員

1957年静岡県生まれで、今年60歳。1981年毎日新聞社入社。89年東京本社政治部。官邸、自民党、野党、外務省各担当キャップや政治部デスクを経て、04年から論説委員。14年4月から専門編集委員として毎日新聞の社説や夕刊のコラム(熱血!与良政談)などを担当。早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授、文部科学省熟議懇談会委員、18歳投票と主権者教育を提唱した総務省「常時啓発事業のあり方等研究会」委員などを歴任。TBS「Nスタ」、MBS「VOICE」をはじめ、テレビ・ラジオの報道番組でコメンテーターを務める。著書に「与良政談」(毎日新聞社)など。



## 留目真伸 (とどめまさのぶ) 氏

レノボ・ジャパン株式会社 代表取締役社長

1971年9月22日 東京都生まれ (2016年7月現在 44歳)  
1994年 早稲田大学 政治経済学部 卒業  
1994年4月 株式会社トーマン入社  
2000年6月 モニター・グループ入社  
2002年10月 デル株式会社入社  
2006年4月 株式会社ファーストリテイリング入社  
2006年12月 レノボ・ジャパン株式会社入社  
2007年1月 レノボ・ジャパン 執行役員就任  
2009年7月 レノボ・ジャパン 執行役員常務就任  
2011年7月 NECパーソナルコンピュータ株式会社 取締役就任  
2013年1月 レノボ・ジャパン 執行役員専務就任  
2013年6月 NECパーソナルコンピュータ株式会社 取締役執行役員常務就任  
2015年4月 NECパーソナルコンピュータ株式会社 代表執行役員社長就任  
レノボ・ジャパン株式会社 代表取締役社長就任



## 鈴木明子 (すずき あきこ) 氏

プロフィギュアスケーター/元オリンピック日本代表

愛知県豊橋市出身。6歳からスケートを始め、体調を崩してスケートを離れた時期もあったが、2004年に見事復帰。そして2010年バンクーバーオリンピックで8位に入賞し、多くの感動を生んだ。持ち前の表現力と世界観で2011年GPファイナル銀メダル、2012年世界選手権銅メダル、現役最後の2013年全日本選手権では悲願の優勝を果たし、ソチへの切符を手にする。ソチオリンピックでは2大会連続となる8位入賞。現在は、プロフィギュアスケーターとしてアイスショー出演を軸に、テレビ出演や全国各地でその講演活動を精力的に行っている。また2015年、本郷理華選手のSP「キダム」を振り付ける等、念願の振付師としてのキャリアをスタートさせた。※直近の著書※ 2015年12月発売「プロのフィギュア観戦術」(PHP新書)「等身大で生きる-スケートで学んだチャンスのつかみ方」(NHK出版)※著書「壁はきっと超えられる~夢をかなえる晩成力」(プレジデント社)「ひとつひとつ。少しずつ。」(KADOKAWA)

# Partnership

ご協賛・ご後援

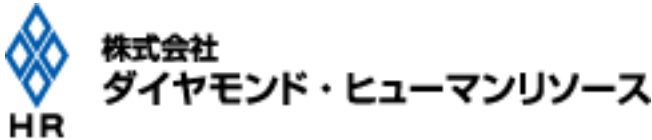
## ■ 協賛



株式会社グローバルアシスト



株式会社マイナビ



株式会社ダイヤモンド・ヒューマンリソース



株式会社ジースタイラス

## ■ 後援



内閣府



復興庁



総務省



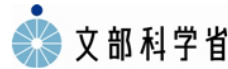
法務省



外務省



財務省



文部科学省



厚生労働省



農林水産省



経済産業省



国土交通省



公益社団法人 東京青年会議所



公益財団法人 松下政経塾



独立行政法人 経済産業研究所



毎日新聞



朝日新聞



# Memo

ご自由にお使いください

---



# 未来国会2017

決勝進出チーム  
プランシート

# Plan sheet

ビジョン・政策・予算



P. 12 - 17

福島県福島市

**FUTUPERANZA** (南東北ブロック選出)  
『創ってワクドキッ！理想の未来！』

○重点政策

- ①市民の意見を“叶えてくれる”仕組みを
- ②民意が“使える”仕組みを、③おもしろい日本を創る“教育”を

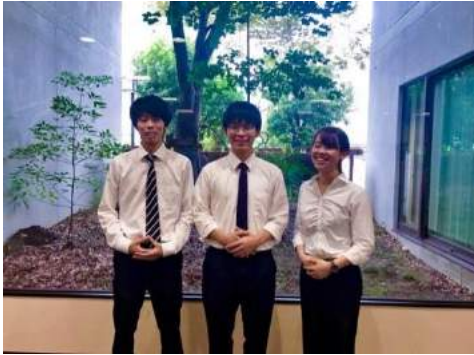
P. 18 - 23

兵庫県西宮市

**チーム三日月** (関西ブロック選出)  
『食べ物に困らない国“OASIS JAPAN”』

○重点政策

- ①水創造プロジェクト、②第1次産業自動化プロジェクト
- ③“ニホンシヨク”推進プロジェクト



P. 24 - 29

兵庫県西宮市

**ブラッキッシュ♡アゲハ** (関西ブロック選出)  
『子ども総挑戦計画ー貧困の連鎖を止めようー』

○重点政策

- ①雇用形態改革、②平等教育、③子ども税を創設



P. 30 - 33

鹿児島県鹿児島市

**美少女戦士りこりなチーム** (南九州ブロック選出)  
『「働×休＝」～休むために働こう～』

○重点政策

- ①おひるね政策、②羽のばし政策



## 新たな民主制の基盤を作る

### **VISION :**                    ~NEW DEMOCRACY~

---

**【背景】**

過去において思考されるも断念せざるを得なかった直接民主制の夢。現代において成立をみるも慣例化して怠惰になりつつある間接民主制。前者を現実のものに近づけながら、後者を本当の意味での民主制にできるものなら…。この考えから生まれたものが、私たちの VISION です。そして、この全く新たな民主制—“中立的民主制”と呼ぶことにします—は、“未来の可能性を最大限に称える考え方”の上に成り立ちます。

**【30年後の未来像】**

新たな民主制によって、直接民主制のような国民が主体となって国を創っていく側面と、間接民主制のような国民の代表者が行政機関を運営していく側面とのバランスがとれている社会になることが理想像です。政治の中に国民がいる現在の集合関係から、“国民の中に政治がある”集合関係へと再構築することで、民意を反映させるための行政と民間との“協力型の社会構造”になることこそが、私たちが求める未来像なのです。

### **重点政策①**

---

**【政策名】**

《市民の意見を“叶えてくれる”仕組みを。》

**【背景】**

国民が主体となって国を創っていく側面を実現したい。しかし、行政運営の主体はあくまで政治家である。よって、ここでは市民の意見を行政機関が“叶える”ことができるように、その大元となる民意の集積及び分析が必要となる。また、“IoA 技術”の発展によって行政機関内で AI の意見を取り入れることができれば、見落としのない適切な行政判断が可能になるだろう。

**【目的】**

民意情報を能率的に集積し、各行政機関が効率的に使用することができるように分析を行って各行政機関にフローする。また行政機関内では、“IoA 技術”によって生まれた AI が意見を発信することで、見落としのない適切な行政判断を可能にする。

**【対象】**

- ・ 国民
- ・ 行政関係者

**【事業】**



## プランシート詳細版

事業説明する上で、まず 30 年後の社会について仮定をしなければならない。それは、以下の 4 点である。

- i) 情報通信技術・AI 技術(特に“自己学習技術”や“ToA 技術”)が飛躍的發展をとげている。
  - ii) AI の暴走抑制技術が飛躍的發展をとげている。
  - iii) サイバーテロからの防御技術が飛躍的發展をとげている。
  - iv) コンピュータがほぼ完全に普及し、国民のほぼ全てが情報化に対応可能である。
- 以上を仮定条件として、時系列を追っていきながら話を進めていく。

まず国は、国民がインターネットを通じて民意情報を記入できるような Web サイトを作成する。国民はそのサイト上で意見を記入し、送信する。送信先は、AI 搭載型の超高性能クラウドサービス。このクラウドに日本全国の民意情報が集積される。そして、このクラウドに搭載された AI は、プログラムに加えてあらかじめ国・県・市町村の各行政機関が社会的問題点を調査した統計資料を記憶・自動学習しており、それと照合することで分析を行う。分析過程は以下の 3 つである。

- ①: 集めた民意情報が国政・県政・市政・町村政のいずれに該当するのかを、各グレードごとに選別する。**民意情報の選別**
- ②: マイノリティー(少数派)意見の排除や、民意情報を関連事項ごとにまとめて最大多数の民意情報に絞っていく。**民意情報の選択**
- ③: 最大多数の民意情報の中でも実行が急務なものとそうでないものを決定し、序列化する。序列化には、排除された少数派意見も該当する。**民意情報の序列化**

そして、AI は集計結果を国民に“フィードバック”して民意情報の相互交換を行い、民意の質の向上とマイノリティーの納得を図る<sup>1)</sup>。以上の情報分析を行った後、分析に基づいて統計データ化して①で行われた選別にならって各行政機関にフローする。

以上に加えて、政府内に“ToA 技術”を駆使した AI を設置し、フローされた民意情報の統計データと社会状況から見た客観的な行政意見を AI 自身に発信させ、行政の意思決定の場に活用<sup>2)</sup>する。つまり、これは“人間とコンピュータの共存体制”であり、IoT ではなく、IoA の時代になっていくのである。

<sup>1)</sup>このフィードバックは、行政機関も AI を通して積極的に行う場合がある。フローされた情報の相互共有を図るためである。

<sup>2)</sup>意思決定の場とは主に議会をさすが、AI の意見はあくまで参考資料として用いるのであって、決定権はない。

Ex: 現在でも、AI の情報分析技術を駆使した行政政策が行われている。私たちの在住する福島市でも、AI を利用して道路補装の必要な箇所を割り出し、その情報をもとに工事を行う仕組みが取り入れられている。

**\*IoA: Internet Of Abilitys の略。人間とコンピュータが互いの“能力(ability)”を持ち寄り交換して、今までにない全く新しい領域を切り開こうとする概念。**

**【効果】**



## プランシート詳細版

有権者の人々のあまたの民意情報を、超効率的に集積・分析・統計化することができる。人為的ではなくコンピュータが行うため公平な分析がなされると共に、各行政機関は瞬時に民意情報を得ることができる。また、“IoA 技術”を駆使した AI から行政意見を得ることで、民意情報と社会状況の観点から見た斬新な政策立案に繋がる。

### 【費用】

約 1 兆 720 億円 国家予算全体の 1.13%

### 【期間】

2017 年～2037 年までに実行

### 【政策の主人公】

- ・国民
- ・AI 搭載型超高性能クラウドの親会社
- ・各行政機関/政府機関

## 重点政策②

---

### 【政策名】

《民意が“使える”仕組みを。》

### 【背景】

現在の間接民主制では、大半が政党や政治家の政策が実行されており、国民の意見を取り入れた真の意味での“民主政治”が行われている実態が極めて少ない。よって、AI の意見を参考にしつつ民意情報を確実に実行に移し、“新たな民主制”を行うために必要な行政構造の構築を考えたい。

### 【目的】

国民の意見を国政政治にしっかりと反映させて、国民が望む理想の社会を作る。

### 【対象】

- ・各行政機関
- ・民間企業・NPO/NGO 等の各民間団体

### 【事業】

i) 社会的に必要とみなされる民意の実行を法的に義務化する。

民意を集めただけで、何もしないことがあってはならない。私たちが考える“新たな民主制”に直接民主制の側面があるならば、民意を実行していかなければ政治を行っているとはいえないことになる。よって、「重点政策①によって分析された社会的に必要な民意においては、議会において各政党・派閥に関係なく協力して実行に向かわせなければならぬ」とする法的義務を負わせる。

\*ただし、AI による行政意見はあくまで“参考”とする。

\*三権分立の観点から、行政に対して拘束力がある司法の力を借りて、“法的義務化”として  
いる。

## プランシート詳細版

ii)各行政機関と民間・私団体等が連携して民衆から寄せられた要望を叶えていく。

①行政機関と民間・私団体等を結ぶインターネットサイトを創設し、情報共有の円滑化を図る

②行政機関（県庁や役所など）と同じ建物内に、民間や私団体等をテナント形式で共存させ、情報共有の円滑化を図る

この①②の連携システムを構築することで、“行政・民間・私団体等がそれぞれできない部分を補完し合い、それぞれの機関の専門性を生かして政治を進める”ことが可能となる。つまり、“超協力型社会”ができあがるのである。

### 【効果】

政治に参加する主体が、政治家と国民だけでなく行政・民間企業・民間団体にまで拡大することで、国政政治が活発化すると共に国民の政治への参加意識も向上する。

### 【費用】

約 4000 億円 国家予算の 0.42%

### 【期間】

2017 年～2047 年まで随時実行

### 【政策の主人公】

- ・各行政機関
- ・民間企業
- ・民間団体(NPO/NGO)

## 重点政策③

---

### 【政策名】

### 《おもしろい日本を創る“教育”を》

### 【背景】

私たちが考える“新たな民主制”は、直接民主制の側面を持っている。従って、“国民の政治への参加意識”があって初めて成立する民主制と言える。意識改革には、教育の力が不可欠である。つまり、国民の“市民的自覚”を育みたいのである。

**\*市民：哲学で、政治的自覚を持った人の意。**

### 【目的】

- ・人々の政治参加意識、つまり“市民的自覚”を育てるため。
- ・政治や社会についての正確な情報を取得し、しっかりと自分の頭で考えるのに必要なメディアリテラシー能力を育むため。

### 【対象】

- ・義務教育期間中の児童及び生徒
- ・高等学校以上の生徒及び学生 \*アクティブラーニングが中心か

### 【事業】

## プランシート詳細版

以下に挙げる教育事業は、学校だけに止まらず民間企業や NPO/NGO 等の民間団体が主催者となって行うことに意義がある。例えば、重点政策②によって行政機関と連携を結び活動している民間企業・団体が主催者となって、活動を直に見てもらおうことを目的としたインターンシップや企業・団体見学を企画し、学校や人々に対して教育機会を提供するのである。また、ドットジェイビーのような NPO 法人が主催する議員インターンシップなどのように、政治と直接触れ合う機会を提供していくことも必要だろう。もちろん学校でも教育をするが、この場合は“総合的な学習”の時間を活かして活動をしていく。義務教育課程の授業内容を一部変更するため、文部科学省の学習指導要領に政治倫理教育やメディアリテラシー教育の内容を充実させていくことも必要になるだろう。

### i) 政治倫理教育

国民の政治参加意識、つまり“市民的自覚”を育むことを目的とし、「国民の手で人々の幸せや利益のために政治を動かしていく」という民主主義の教育を行う。学校での“総合的な学習”の時間を利用した政治倫理教育はもちろん、アクティブラーニング型の教育機会の拡充も行うことで、“自分自身の頭で政治を考え抜く”機会を設けていく。

**\*アクティブラーニング：インターンシップや見学活動などの座学以外の活動型学習法。**

### ii) メディアリテラシー教育

民意としての自分自身の意見を持つためには、“政治や社会についての正確な情報を得る”こと、“得た情報をしっかりと自分の頭で考え抜く”ことが不可欠となる。このメディアリテラシー能力があることによって、政治や社会について適切に関心を持つことができるようになる。そしてこれが、より“質の高い民意”を形成していくことに繋がるのである。メディアリテラシー教育についても、民間企業・団体から講師を呼んで学校でのより専門的な授業を展開するなど、質の高い授業が必要だろう。

**\*メディアリテラシー：情報を主体的に読み解いて、その真偽を見抜く能力。**

### 【効果】

政治参加意識が向上すると共に、政治や社会に対して適切な関心を持てるようになり、民意の質も向上する。また、社会を正確に見る目が養われる。

### 【費用】

約 120 億円 国家予算全体の 0.01%

### 【期間】

2017 年から随時始めていく。

### 【政策の主人公】

- ・義務教育期間中の児童及び生徒
- ・高等学校以上の生徒及び学生 ☞アクティブラーニングが中心か
- ・各教育機関
- ・民間企業
- ・NPO/NGO 等の民間団体



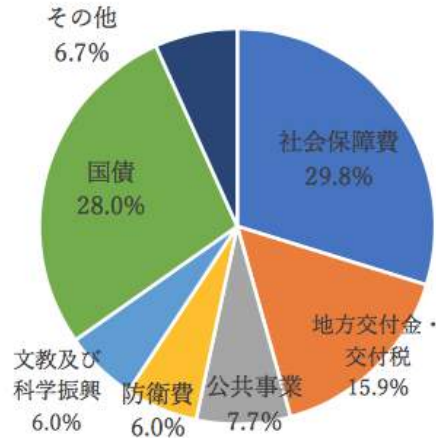
## 10年後の国家予算

【歳入】 94.7兆円

【重点政策実行のための予算】



【歳出】 94.7兆円



重点政策①：約 1 兆 720 億円 国家予算の 1.13%

重点政策②：約 4000 億円 国家予算の 0.42%

重点政策③：約 120 億円 国家予算の 0.01%

【少子高齢化によって増減した歳入と歳出の項目・金額とその理由】

少子高齢化により人口が減少し、所得税、法人税からの歳入が減少する。その代わりに消費税、公債費からの歳入が増加する。全体の歳入は約 2.8 兆円減少し、上記の税収からは約 3.1 兆円減少する。また、それに伴って社会保障費の歳出が減少し、代わりに国債費、事業を行うために公共事業費が増加する。これらの歳出は約 1000 億円減少する。

【どのようにして重点政策の経費を賄うのか】

所得税、法人税からの歳入が減少するため、消費税を 15%程に増加させる。また、公債金からの歳入を増やす。加えて、社会保障費の減少分が経費として回される。

【変革に伴う影響への対策】

民意の実行にあたっては、国民の協力が不可欠である。現在の観点から言ってしまうと、消費税が増加することによって国民の負担が増えることは批判の対象となるが、新たな民主制では直接民主制の側面があるため、国民も民意の実行に“責任”が伴う。その意味で、消費税増税は必然的と言えよう。このような考え方に変革するには、教育による国民の理解を育むことが重要である。

## VISION：食べ物に困らない国“OASIS JAPAN”

---

### 【背景】

食料自給率の低迷、第一次産業の高齢化・後継者不足

### 【30年後の未来像】

食糧危機の中でも食料的自立できる国

## 重点政策①

---

### 【政策名】

水創造プロジェクト

### 【背景】

地球温暖化によって飽和水蒸気量が増加し、水が不足すること。

### 【目的】

水不足を回避する。

### 【対象】

第一次産業就業者

### 【事業】

- ・雨水枳を利用する。
- ・海水を希釈する。

### 【効果】

第一次産業用水を確保することができる。

### 【費用】

(1)雨水利用のポンプ設備	5000 億円
(2)海水利用のポンプ設備	5000 億円
(3)海水を希釈する設備	6500 億円
小計	1兆 6500 億円

### 【期間】

- (1)2027 年から
- (2)2032 年から
- (3)(2)と同じく

### 【政策の主人公】

国が地方自治体に委託



## 重点政策②

---

**【政策名】**

第一次産業自動化プロジェクト

**【背景】**

第一次産業就業者の高齢化・後継者不足

**【目的】**

第一次産業自動化によって安定化・効率化を図ること

**【対象】**

第一次産業就業者、国民

**【事業】**

- ・ 農業、漁業…SFF(smart floating farms)
- ・ 畜産業…国産飼料の作成促進、企業参入促進

**【効果】**

今の輸入分を国産にできる

**【費用】**

農業

SFF の建設費用…37 兆 5000 億

維持コスト        4.3 兆円

畜産業

飼料作成の助成金    2000 億円

企業参入促進        1 億円

小計        2001 億円

**【期間】**

農業・漁業…2027 年から 2032 年 建設 2033 年稼働

畜産業…2027 年～

**【政策の主人公】**

農業、水産業に関しては、国が設置し管理を都道府県に委託

畜産業に関しては、企業と畜産農家

## 重点政策③

---

**【政策名】**

“ニホンシヨク”推進プロジェクト

**【背景】**

食料自給率が低下していること、SFF による農作物の大量生産を行った場合、従来の第一次

## プランシート詳細版

産業の利益を侵害する恐れがあること。

### 【目的】

日本国産の作物の需要を高めること。

### 【対象】

飲食店、日本国民全員

### 【事業】

- ・ニホンシヨクを提供するお店への減税
- ・職人産食品のブランディング

### 【効果】

SFF産と職人産の作物の差別化

### 【費用】

ニホンシヨクの事業税減税	1726 億円
ニホンシヨクのブランディング	3 億円
小計	1729 億円

### 【期間】

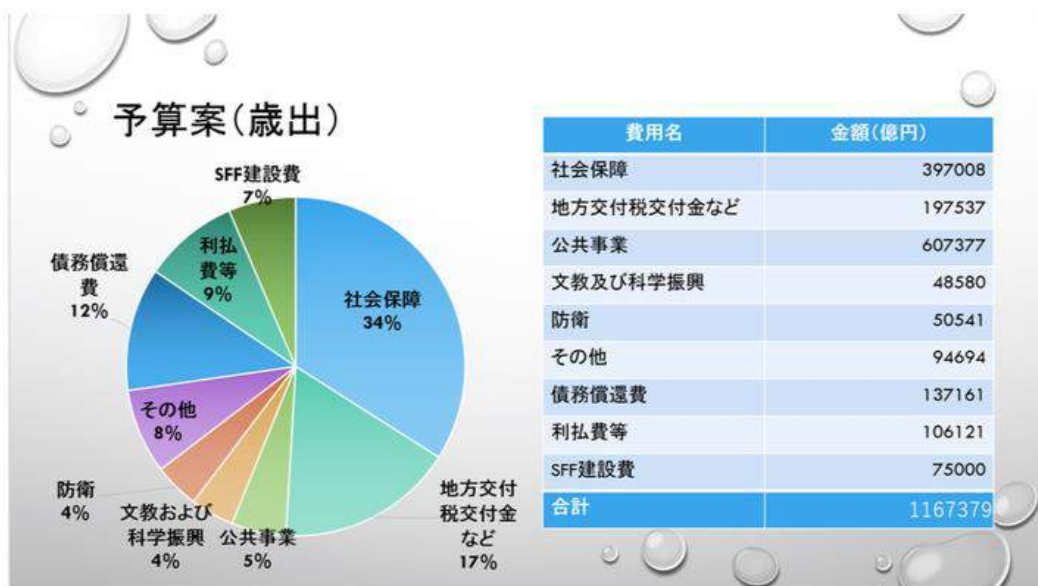
2033 年から

### 【政策の主人公】

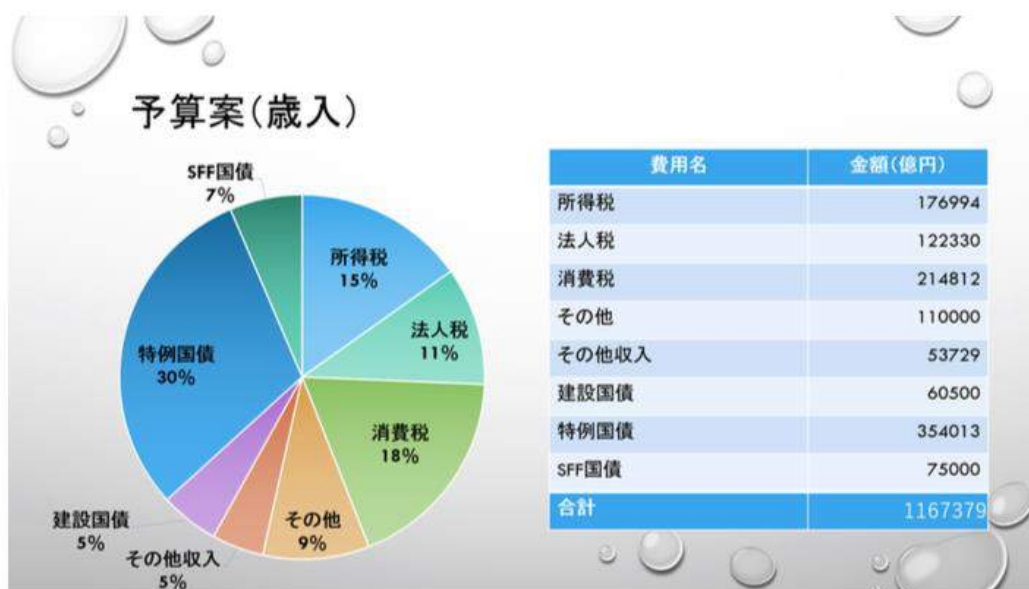
ニホンシヨク店、職人

## 10 年後の国家予算

### 【歳出】



【歳入】



【重点政策実行のための予算】

(1)水作成プロジェクト

- <歳出>雨水桝ポンプ設備…5000 億
- 海水ポンプ設備…5000 億
- 海水を希釈する設備…6500 億

(2)第一次産業自動化プロジェクト

・農業

- <歳出>SFF の建設費用…37 兆 5000 億
- 維持コスト            4.3 兆円

<歳入>

- 農作物の…7 兆
- 水産物の販売…4.3 兆

・畜産業

- <歳出>飼料作成の助成金    2000 億円
- 企業参入促進            1 億円
- 小計            2001 億円

## プランシート詳細版

### (3)“本当の日本食”推進プロジェクト

<歳出>ニホンショクの事業税減税…1726 億

ニホンショクのブランディング…3 億

#### ・経費の概算過程

(1)雨水に関しては、香川県多戸津町の污水再利用の予算から概算。

(2)SFF に関しては、設計者に問い合わせ済み。養殖漁業、農業にかかるコストから概算。

飼料作成の助成金に関しては、減反政策を参照。

#### 【少子高齢化によって増減した歳入と歳出の項目・金額とその理由】

・所得税…生産年齢人口の減少によって約 2756 億減少

・社会保障費…ドットジェーピーの国家デザインテキストブック p.35 を参照し、77270 億増加

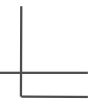
・文教および科学振興…子供人口の減少を見越し 5000 億減

#### 【どのようにして重点政策の経費を賄うのか】

・SFF の農作物、水産物の利益

#### 【変革に伴う影響への対策】

・元々の第一次産業従事者→“ニホンショク”推進プロジェクトによって減税やブランディング化を行うことで、従来の農家さんを守る。





## VISION :

---

### 【背景】

家庭の貧困が子どもの貧困（精神的貧困と金銭的貧困）を引き起こす。子どもの貧困によって挑戦（十分な教育を受けること）ができなくなる。そして、挑戦ができなくなり必要な能力を身に付けられないことで、再び家庭の貧困を引き起こす（中卒や高校中退は所得が低い）という、悪循環が起きている。これにより社会的損失が生じている。

### 【30年後の未来像】

貧困の連鎖がなくなる

子ども（22歳以下）が平等にチャレンジできる

## 重点政策①

---

### 【政策名】

雇用形態の改革

### 【背景】

22歳以上の非正規は1850万人（男性568万人、女性1282万人）。

22歳以上の非正規のうち、正規を望んでいた者（不本意非正規雇用者）は309万人（男性142万人、女性167万人）。

### 【目的】

家庭の貧困が子どもの貧困の1つである精神的貧困と金銭的貧困を引き起こしている。だから、子どもの貧困をなくすには、家庭の貧困をなくす必要がある。

### 【対象】

23歳以上の全ての人

### 【事業】

#### (1) 23歳以上の非正規雇用にゼロ

非正規雇用にゼロに（2022年まで）することを努力義務にし、非正規雇用の人数分だけ月額5万円/人の罰則にする。

非正規雇用がゼロになったところから、法人税を下げる

#### (2) 子育て正規雇用に創設

定義：就労時間5時間までを限度とし、働く時間に応じて正規社員と同一労働同一賃金にする。

子育て正規雇用に各企業原則5%設けること（2022年まで）を義務付け、下回った人数分だけ月額5万円/人の罰則にする。

## プランシート詳細版

### 【効果】

- (1) 23歳以上の非正規雇用者の所得の増加
- (2) 子育てしながら、働きやすくなる。

### 【費用】

- (1) 0円
- (2) 0円

### 【期間】

- (1) 2017年から2022年
- (2) 2017年から2022年

### 【政策の主人公】

企業

23歳以上非正規雇用者

子育て主婦、主夫

## 重点政策②

### 【政策名】

平等教育

### 【背景】

子供の貧困の精神的貧困と金銭的貧困によって、十分な教育を受けられない、つまり挑戦できないという問題が発生する。

### 【目的】

金銭的貧困、精神的貧困によって、挑戦できない子どもをゼロにする。

### 【対象】

幼児教育を受ける年代から大学教育を受ける年代までの学生

### 【事業】

- (1) 幼児教育から大学まで原則無償化  
ただし、大学のみ所得制限を設ける

年収/世帯	子ども一人	子ども二人	子ども三人	子ども四人以上
526万円以下	無償	無償	無償	無償
670万円以下	有償	無償	無償	無償
820万円以下	有償	有償	無償	無償
970万円以下	有償	有償	有償	無償

※上から子供一、二、三、四人育てるのが可能な所得

### 【効果】

- (1) 学生全員が、幼児教育から高等教育まで受けることができる。

## プランシート詳細版

学びたい人がお金を気にせず行きたい大学等にチャレンジできる。

### 【費用】

(1) 1162万円×164万人(所得制限による無償の対象の人かつ自宅外通学)÷20年=1兆2800億円(大学行く)

692万円×370万人(所得制限による無償の対象の人かつ自宅通学)÷20年=9528億円(大学行く)

952万円×77万人(所得制限による無償の対象の人かつ自宅外通学)÷18年=3520億円(専門学校行く)

482万円×131万人(所得制限による無償大賞の人かつ自宅通学)÷18年=3507億

182万円×924万人(所得制限による無償対象外の人)÷16年=1兆510億円(高等学校まで)

1兆2800億円+9528億円+3520億円+3507億円+1兆510億円=3兆9865億円

### 【期間】

(1) 2027年から永久に

### 【政策の主人公】

学生

## 重点政策③

---

### 【政策名】

子ども税を創設

### 【背景】

平等教育を実施するための経費

### 【目的】

平等教育を実施するための経費を捻出するため

### 【対象】

消費者すべて

### 【事業】

消費税を2%増額し、それを子ども税に充てる。

### 【効果】

およそ4兆円の税収が見込まれる。

### 【費用】

0円

### 【期間】

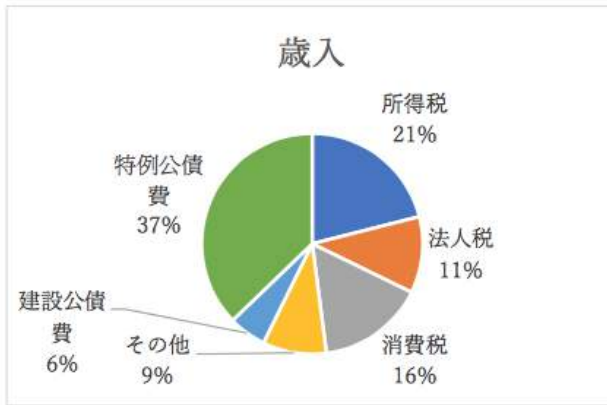
プランシート詳細版

2027年から永久に

【政策の主人公】  
国]

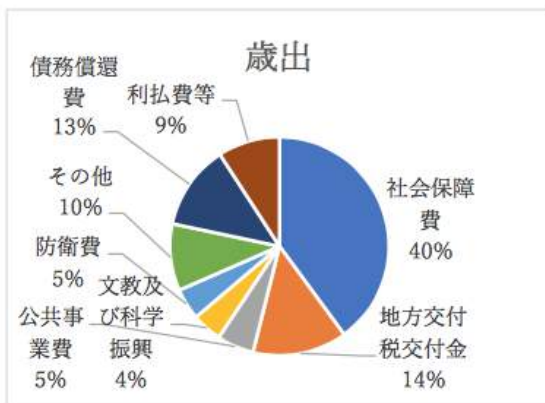
## 10年後の国家予算

### 【歳入】



所得税	230,294 億
法人税	122,330 億
消費税	171,850 億
その他	102,110 億
建設公債費	60,500 億
特例公債費	406,865 億
計	1,093,949 億

### 【歳入】



社会保障費	436,873 億
地方交付税交付金	152,811 億
公共事業費	59,737 億
文教及び科学振興	48,580 億
防衛費	50,541 億
その他	108,125 億
債務償還費	137,161 億
利払費等	100,121 億
計	1,093,949 億

### 【重点政策実行のための予算】

## プランシート詳細版

### 【重点政策実行のための予算】

#### 【少子高齢化によって増減した歳入と歳出の項目・金額とその理由】

##### ・歳入

所得税は生産年齢人口の減少により約 2756 億円減少

##### ・歳出

社会保障費.jp の国家デザインブック p35 を参照し、7 兆 7270 億円増加  
文教及び科学振興は、子ども人口の減少を見越し、5000 億円減少

#### 【どのようにして重点政策の経費を賄うのか】

経費 3 兆 9865 億円

収入 60 万円×30.9 万人=1854 億円

125 万円×278.1 万人×0.1（所得税）=3476 億万円

1854 億円+3476 億円=5330 億

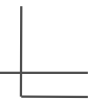
政策 3 により約 4 兆の税収が得られる。

これにより経費を確保する。

#### 【変革に伴う影響への対策】

なし





チーム名： 美少女戦士りこりな

## VISION :

---

【背景】日本の社会人は「人生=仕事」というイメージがあったのでこの方程式を変えたいと思ったから

【30年後の未来像】「働×休=」で効率よく仕事をしてプライベートを充実させる

## 重点政策①

---

【政策名】おひるね政策

【背景】日本は他の先進国と比べて労働生産性が低いというグラフを見て、作業効率を上げさせる改革が必要だと思った

【目的】労働者の作業効率を維持するため。ストレス削減や健康被害のリスクを下げるため

【対象】学生を除く1日6時間以上すべての労働者

【事業】休憩時間とは別に30分間の昼寝の時間を与える

この取り組みを徹底させた企業には「おひるね推進企業賞」を与える

【効果】主に疲労回復や午後からの作業効率アップ

おひるね推進企業賞では受賞したら企業は求人サイトなどに記載できるので就職希望者の企業選びのポイントにもなれる。

【費用】おひるね推進企業賞の賞状代など

【期間】10年後からまずは大企業を中心に実施させる。そこから改善点などをふまえて全国の企業に実施させていく

【政策の主人公】労働者、企業、政府

## 重点政策②

---

【政策名】羽のばし政策

【背景】日本人の有給休暇取得率は半分以下であり、その理由として多くの人が有給取得に罪悪感があるからという意見が多かったので国が有給休暇を義務づければよいと思った。また、就職してから定年を迎えるまで学生のように長期休暇がないので、労働者にまとまった休暇を与えようと思った。

【目的】まとまった休暇を労働者に与え、体を休めることはもちろん、プライベートを充実してもらうため。また休暇取得による旅行者を増やし観光収入アップによる国内の経済発展を図るため。

【対象】子どもがいる家庭を持つ労働者

【事業】対象者に30日間のまとまった休暇を与える。また対象者の家族ひとりひとりに5万円を支給する（このうち半額はバカンスクーポン）

【効果】労働者の疲労を回復とプライベートの充実。また旅行者が増えるので国内の観光産業が発展し経済効果へとつながる。そして休暇中の個人消費も増やすことができる。

【費用】労働者の家庭への支給額

【期間】AIの発達次第で段階的に行い、30年後には完全に実現していく

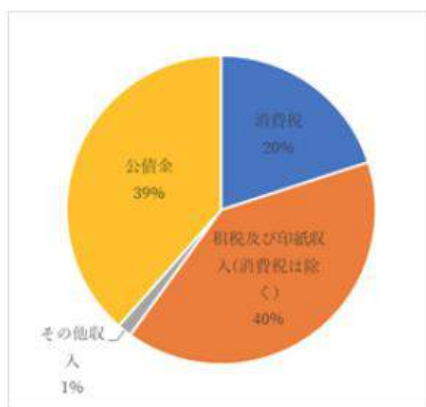
【政策の主人公】子どもがいる労働者の家庭、観光産業に従事する人、政府

## 10年後の国家予算

【歳出】



【歳入】



【重点政策実行のための予算】

- ① おひるね政策：「おひるね推進企業賞」の賞状代など
- ② 羽のばし政策：対象者に支給する費用

【少子高齢化によって増減した歳入と歳出の項目・金額とその理由】

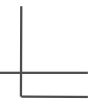
高齢化が進むので社会保障費の割合を増やした。

【どのようにして重点政策の経費を賄うのか】

消費税10%増税による増収増分

【変革に伴う影響への対策】

足りない経費は消費税増税分で賄う





## 投票について



「未来国会2017」より年齢問わず、すべての方に投票していただけるようになりました。お手元の投票用紙に「**最も夢があふれる**」プランを発表したチームの名前をご記入ください。

プランの評価に関しましては、ただ何となく「こっちのほうがいいなあ」という印象のみでお決めにならず、「**魅力性**」・「**未来性**」・「**実現性**」の3つの観点から総合的に評価していただき、もっとも評価の高かったチームに1票を投じてください。

魅力性

「魅力性」

30年後の日本として住みたいと思えるか

夢

「未来性」

30年後らしく夢があるか、斬新かどうか

未来性

実現性

「実現性」

実現しそうなプランであるかどうか

## 瞬間共感度アンケートとは？

各チームのプレゼンテーション終了ごとに回答していただくアンケートです。  
瞬間共感度ランキングとして開示し、よりコンテストを盛り上げてまいります。



△発表①



△発表②



△発表③



△発表④

### ▽ イベントアンケート記入のお願い

今後のコンテスト・イベント内容の改善、参加者の皆様へのエールを含め、イベント終了後に、観覧者の皆様にアンケートの記入をお願いしております。お手数でございますが、下のQRコードを読み取り、リンク先のアンケートにお答えいただきますように、お願い致します。QRコードが読み取れない場合はお近くのスタッフまでお声がけください。



Twitterでああなたの声を発信・共有しよう！  
ハッシュタグ「#未来国会2017」でツイート！！  
未来国会2017公式アカウント「@miraikokkai」も応援してね！



NPO法人ドットジェイピー

---

■本部事務局 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-6-10 麹町フラッツ2階

TEL:0120-098-214 FAX:03-5213-4659

HP:<http://www.dot-jp.or.jp/>